

## 横浜ユネスコ協会 NPO 法人化記念セミナー

「グローバルシチズンシップ教育の意義と実践」 小池 治（横浜国立大学名誉教授）

【抄録】

### 1. はじめに

2023年11月、UNESCO(国連教育科学文化機関)は50年ぶりに国際教育勧告を改訂し、新たに「グローバルシチズンシップ」を教育目標に掲げました。ウクライナ、ガザ、イランにおける戦争、世界各地で拡大する人道危機、そして地球温暖化による自然災害の激甚化など、グローバルな危機はますます深刻化しています。本日は、こうした地球的課題の解決に向けて積極的に行動する“地球市民”を育成するための「グローバルシチズンシップ教育(GCED)」の意義について、みなさんと一緒に考えたいと思います。

### 2. グローバルシチズンシップへの道のり

最初に、グローバルシチズンシップ教育への道のりをみておきたいと思います。1987年のブルントラント委員会による「持続可能な開発」の提起を受け、1992年のリオ地球サミットの「アジェンダ21」で持続可能な開発における教育の役割が強調されました。そして2002年のヨハネスブルク・サミットでESD(持続可能な開発のための教育)が提唱され、「国連ESDの10年」(2005~2014年)が制定されます。そして2015年の国連SDGs(持続可能な開発目標)の目標4「すべての人に質の高い教育を」のターゲット4.7に「グローバルシチズンシップ」が盛り込まれました。そこでUNESCOは、ターゲット4.7の国際規範とするため1974年教育勧告を改訂し、2023年11月の総会において、平和、人権、グローバルシチズンシップ、持続可能な開発のための教育を柱とする新教育勧告が定められました。

UNESCOは、グローバルシチズンシップ教育を「社会、政治、文化、経済、環境の次元における地球的課題の理解と解決に教育を関連づけ、教育をつうじて学習者の国際協力の推進や社会の変容を促進する価値観、ソフトスキル、態度を構築すること」ととらえています。そこでは、批判的・体系的・創造的に考える認知スキルとともに、共感や紛争解決の社会スキル、コミュニケーションスキル、多様な人々との協働の適性などの非認知スキルをそなえ、地球課題の解決や公共の利益のために連帯し、責任ある行動をとる能力を有する学習者を育成することが、グローバルシチズンシップ教育の目的であるとしています。

### 3. 「シチズンシップ」の概念

グローバルシチズンシップは「地球市民」とも訳されますが、私は「シチズンシップ」の概念を理解することがまずもって重要であると考えています。「シチズンシップ」を辞書で引くと、①市民権(選挙権や在留資格等)、②「あるコミュニティの責任ある一員として求められる資質、とあります。ここでいう「グローバルシチズンシップ」は、②の「あるコミュニティ」を「グローバル・コミュニティ」に拡大するものといえます。つまり、自国だけでなく世界全体の利益のために責任を持って行動す

る人の資質ということになります。

ここでのポイントは、1990年代以降、先進国において「シチズンシップ」が再び重視されるようになったという点です。この背景には、若者の政治離れと民主主義の空洞化があります。新自由主義(ネオリベラリズム)の自己責任論の言説や社会政策の縮小により、先進諸国では低所得者の社会的孤立、マイノリティの社会的排除、貧困の固定化、若年層の失業や犯罪の増加、そして社会的連帯の希薄化が深刻化しています。政治学者のロバート・パットナムは著書 *Bowling Alone* (邦題「孤独なボウリング」)のなかで、かつてアメリカ人は友人や仲間とボウリングを楽しんでいたが、いまは一人でボウリングをするようになってしまったと指摘し、「ソーシャルキャピタル」という概念を用いて人々の社会関係資本(社会的連帯)が民主主義の基盤になると論じました。

こうした状況はヨーロッパも同じで、英国のブレア政権は、政治学者のバーナード・クリックを委員長とする委員会を立ち上げ、そのレポート「シチズンシップ教育と学校における民主主義の指導に関する報告」(通称「クリックレポート」)を受けて、2002年に教科「シチズンシップ」を必修化しました。クリックレポートでは、シチズンシップ教育の三本柱として、①社会的・道義的責任、②政治リテラシー、③コミュニティとのかかわりが掲げられています。

こうして、シチズンシップ教育は欧州全体に広まり、政治リテラシー、批判的思考と分析スキル、態度と価値、アクティブな参加を共通要素としつつ、国ごとに多様なシチズンシップ教育が展開されます。具体的には、ボランティア活動などをつうじた地域コミュニティや社会への参加、環境活動への参加、こども議会や模擬選挙、政治家との対話などが行われているようです。ちなみに、欧州では被選挙権を18歳以上としている国も多く、若い世代の政治家が次々に誕生しています。

一方、日本でも若年層の政治離れに対応するため、2015年に公職選挙法が改正され、18歳選挙権が導入されました。文部科学省も中央教育審議会の答申を受けて「主権者教育」の充実強化を図ることとし、2018年に学習指導要領を改訂して高校の公民科の共通必修科目「公共」が新設されました。その後、高校では模擬投票なども行われていますが、残念ながら若い世代の投票率は上がっていません。私は学校における知識習得型の主権者教育には限界があると感じています。

#### 4. グローバルシチズンシップ教育の展開

21世紀に入ると、欧州では、シチズンシップ教育やESDの流れを受けて、グローバルシチズンシップ教育が積極的に展開されるようになります。さまざまなNPOやNGOが地球環境問題や南北問題に関する教育プログラムを開発し、実地体験や芸術表現、実生活と地球的課題の結合、インタラクティブティーチングなど、さまざまな方法論が開発されました。取り上げるトピックスも、難民や移民、環境、ジェンダー平等、社会正義、人権、ポストコロニアリズムなどバラエティに富んでいます。また、フォーマル教育(学校教育)とノンフォーマル教育の連携も特徴的です。

一方、日本では、UNESCOの1974年国際教育勧告を契機に国際理解教育や開発教育の取組が全国の学校で始まりました。また1998年に導入された「総合的な学習の時間」において「国際理解」が例示されたことで、グローバルな課題や途上国の問題を取り上げる学校も増えました。し

かしながら、国際理解教育の重点は、どちらかという、日本人がグローバル化に対応するための教育に置かれていたように思います。英語力の向上が重視されたのも、その辺りの事情を物語っています。

2000年代になると、日本が提案した「国連ESDの10年」のもとで学習指導要領にESDが規定され、全国に多くのユネスコスクールがつくられました。2008年には文部科学省の国際教育推進検討会が「初等中等教育における国際教育推進検討会報告～国際社会を生きる人材を育成するために～」をとりまとめています。そこでは「国境を越えた人類共通の課題の解決に積極的に取り組もうとする公共心が求められている」と述べられ、グローバルシチズンシップ教育の重要性も示唆されていました。

ところが、2010年代になると、政府は「グローバル人材の育成」を強調するようになります。海外留学の減少や若者の「内向き志向」に対し、海外留学の支援や大学教育の国際化を指摘し、世界と対等に渡り合える「グローバル人材」の育成が強調されるようになりました。私は、この「グローバル人材」と「グローバルシチズンシップ」のあいだには目的に大きなずれがあると思っています。

その後の学習指導要領の改訂で、必修科目になった高校の地理総合で国際援助や開発協力が教えられるようになりましたが、必修の「公共」は主権者教育に重点が置かれ、グローバルな課題への踏み込みはあまりみられません。大学でも実務志向の専門教育が重視され、国際関係の学部にも入学しないかぎり、グローバルイシューを学ぶ機会はほとんどないと言っても過言ではありません。また、国内には開発系の大学院がいくつかありますが、定員確保に苦しんでいるところも少なくないようです。

## 5. グローバルシチズンシップ教育の実践と課題

では、どのようにグローバルシチズンシップ教育を推進すればいいのでしょうか。私は、学校教育だけで取り組むのではなく、JICA(国際協力機構)などの国際機関やNGO・NPOなどと幅広く連携することが重要だと思います。国際協力の現場を見たり、途上国の人々を支援する活動への参加をつうじて若い世代の非認知スキルを育てていく。「Think globally, act locally」という視点にたち、地域コミュニティの身近な問題から始めることも大切だと思います。

ここでは、グローバルシチズンシップ教育の実践事例を紹介します。1つ目は、大学とJICA(国際協力機構)の連携の事例です。横浜国立大学ではJICA横浜との連携講座「現場から考える国際協力」を開設しており、2025年度は12の大学から36名が参加し、バングラデシュの現状と課題について学び、開発課題を解決するための提案をプレゼンしました。

2つ目はJICAの海外教師派遣事業です。JICAでは小中高の教員を開発途上国に研修派遣するプログラムを実施しています。スライドでは、北海道千歳高校からザンビアに赴き、現地での支援活動に従事した経験を持つ教員による「総合的な学習の時間」の内容が紹介されています。

そして3つ目が、NPOやNGOが主催するイベントやセミナー等との連携です。例えば2025年に横浜市で開催されたTICAD9(第9回アフリカ開発会議)では、認定NPO法人日本ハビタット協

会がパートナー事業としてシンポジウム「住民が変わり地域も変わった—女性のエンパワメント、水と衛生事業から見えた住民参加型によるまちづくり」を開催しました。当日はアフリカのケニアでハビタット協会が取り組んでいる女性のエンパワメントの活動が紹介され、専門家を招いて活発な議論が交わされました。また、本日のセミナーの主催者でもある横浜ユネスコ協会が昨年開催した「電子廃棄物入門セミナー：ガーナのスラム街における E-Waste」も良い取組だと思います。このセミナーには2名の高校生も参加しました。私は、さまざまなグローバル 이슈にフォーカスし、専門的な視点から議論を行うことができることが NPO や NGO の強みだと思います。

最後になりますが、グローバルシチズンシップとは、グローバルな公共利益のために連帯して行動する市民の資質であり、こうした資質を備えた地球市民を育成することは、ひいては国民全体のウェルビーイングに還元されるものと私は考えています。UNESCO の新しい教育勧告をどれだけ真剣に受け止めることができるか。今まさに日本の教育のあり方が問われているといえるのではないのでしょうか。

(2026 年6月 27 日(土) かながわ県民センターにおいて収録)